



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 光二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森田 竜太郎 TEL 03 (5405) 9541
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	32,109	1.8	1,876	25.0	1,929	28.1	1,335	50.7
2023年1月期	31,541	6.1	1,500	32.1	1,506	15.2	886	△8.8

(注) 包括利益 2024年1月期 1,240百万円 (38.5%) 2023年1月期 895百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	198.50	—	8.4	9.8	5.8
2023年1月期	131.76	—	5.9	8.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 △4百万円 2023年1月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	20,155	16,440	81.6	2,442.82
2023年1月期	19,180	15,361	80.1	2,282.52

(参考) 自己資本 2024年1月期 16,440百万円 2023年1月期 15,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	1,654	△438	△297	11,869
2023年1月期	1,845	171	△285	10,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	161	18.2	1.1
2024年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	201	15.1	1.3
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.5	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	0.6	1,520	△19.0	1,570	△18.6	940	△29.6	139.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	7,335,634株	2023年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2024年1月期	605,419株	2023年1月期	605,419株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	6,730,215株	2023年1月期	6,730,215株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、社会経済活動が正常化に向かい、雇用や所得環境が改善し、消費や設備投資も持ち直しがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、世界的な金融引き締めに伴う為替の変動や、物価の上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、エネルギー及び原材料価格や人件費の高騰、物流費の増加、深刻な人手不足等が懸念されており、厳しい経営状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。食肉等の小売業においては、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店や改装店の立ち上げの他、新業態店舗モデルの開発及び推進を図っております。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

外食業にあっては、行動制限の緩和により回復基調がみられ、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与し、原材料費やエネルギー価格の上昇を受けながら、メニュー改定を実施するなどの施策を行ってまいりました。また、外食業の更なる発展と強化のため、「和風レストランステーキ千寿」の事業譲受を実施しております。今後も競争力向上のための施策を実施してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高321億9百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益18億76百万円（同25.0%増）、経常利益19億29百万円（同28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億35百万円（同50.7%増）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	2023年1月期 (百万円)	2024年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	24,803	24,034	△769	△3.1%
外食業	6,737	8,074	1,337	19.9%
合計	31,541	32,109	567	1.8%

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は3店、閉店は6店であり、当連結会計年度末の店舗数は143店になりました。内訳は食肉小売店舗132店、惣菜小売店舗11店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、売上高は240億34百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は16億26百万円（同2.5%増）となりました。なお、本事業を管轄する子会社2社の当連結会計年度期間は以下となっております。

(株)オーエムツーミート

2023年2月1日～2024年1月31日

(株)マルチョウ神戸屋

2022年11月1日～2023年10月31日

「外食業」

当連結会計年度中の開店は、2023年12月に実施した飲食事業「和風レストランステーキ千寿」の事業譲受による増加1店、閉店は1店であり、当連結会計年度末の店舗数は40店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響が回復傾向となり、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与し、売上高は80億74百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益5億44百万円（同234.9%増）となりました。なお、本事業を管轄する子会社2社の当連結会計年度期間には以下となっています。

(株)オーエムツーダイニング（ステーキレストラン事業）	2022年12月1日～2023年11月30日
(株)焼肉の牛太（焼肉・しゃぶしゃぶ事業）	2023年1月1日～2023年12月31日

（次期の見通し）

次期（2025年1月期）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、経済活動が正常化に向かいコロナ禍以前の生活に戻りつつあります。しかしながら、不安定な国際情勢による資源、エネルギー価格の高止まりやインフレの進行等、先行きは依然不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループが属する食肉小売業界においては、エネルギー及び原材料価格や人件費の高騰、継続する労働力不足の影響が懸念されますが、当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、かつ安定的に供給責任を果たすという使命感のもと、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。出店に関しましても、立地条件、契約条件、競合、収益性を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。また外食業においては、需要の高まりも見込まれながら、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、売上高323億円（前年同期比0.6%増）、営業利益15億20百万円（同19.0%減）、経常利益15億70百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億40百万円（同29.6%減）としております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末比9億55百万円増加し、146億46百万円となりました。これは、現金及び預金の増加9億18百万円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比19百万円増加し、55億9百万円となりました。これは投資有価証券の減少1億54百万円があったものの、有形固定資産の増加77百万円や無形固定資産の増加50百万円があったことなどによるものであります。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末比13百万円増加し、32億72百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末比1億17百万円減少し、4億42百万円となりました。これは長期借入金金の減少52百万円や資産除去債務の減少28百万円があったことなどによるものです。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末比10億78百万円増加し、164億40百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益13億35百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は80.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出3億34百万円、法人税等の支払額6億29百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益20億15百万円や有形・無形固定資産の減価償却費2億94百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、当連結会計年度末は118億69百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億54百万円(前連結会計年度は18億45百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額6億29百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が20億15百万円、有形・無形固定資産の減価償却費2億94百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億38百万円(前連結会計年度は1億71百万円の収入)となりました。これは投資有価証券の売却収入1億63百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出3億34百万円や事業譲受による支出2億30百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億97百万円(前連結会計年度は2億85百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出1億36百万円、配当金の支払による支出1億61百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	2023年1月期	2024年1月期	比較
自己資本比率 (%)	80.1	81.6	1.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	48.5	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.10	0.03	△0.07
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	3,570.6	3,200.3	△370.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,051,823	11,969,936
売掛金	403,538	410,773
テナント未収入金	1,419,934	1,400,417
商品及び製品	502,207	542,907
原材料及び貯蔵品	43,505	41,420
未収入金	167,379	164,640
その他	104,008	118,039
貸倒引当金	△1,420	△1,727
流動資産合計	13,690,977	14,646,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,894,533	3,929,536
減価償却累計額	△2,426,507	△2,485,905
建物及び構築物（純額）	1,468,026	1,443,630
機械装置及び運搬具	492,438	494,582
減価償却累計額	△355,845	△367,088
機械装置及び運搬具（純額）	136,592	127,493
土地	582,212	686,650
その他	2,090,022	2,133,077
減価償却累計額	△1,775,940	△1,808,923
その他（純額）	314,082	324,154
減損損失累計額	△937,300	△940,598
有形固定資産合計	1,563,613	1,641,330
無形固定資産		
のれん	197,181	253,009
その他	82,045	76,435
無形固定資産合計	279,226	329,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,338,339	2,183,383
長期貸付金	25,423	920
繰延税金資産	127,112	172,351
退職給付に係る資産	180,498	200,973
敷金及び保証金	941,379	929,376
その他	34,246	51,546
貸倒引当金	△9	△5
投資その他の資産合計	3,646,991	3,538,545
固定資産合計	5,489,831	5,509,321
資産合計	19,180,809	20,155,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726,906	1,738,112
1年内返済予定の長期借入金	136,124	52,006
未払金	367,858	378,860
未払法人税等	325,163	394,403
賞与引当金	86,087	86,010
その他	616,807	622,969
流動負債合計	3,258,948	3,272,362
固定負債		
長期借入金	54,558	2,552
役員退職慰労引当金	61,264	37,649
退職給付に係る負債	54,802	61,181
資産除去債務	316,684	288,617
その他	72,706	52,640
固定負債合計	560,016	442,641
負債合計	3,818,964	3,715,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	13,943,593	15,117,995
自己株式	△597,619	△597,619
株主資本合計	15,204,673	16,379,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,172	63,105
退職給付に係る調整累計額	20,998	△1,453
その他の包括利益累計額合計	157,171	61,652
純資産合計	15,361,845	16,440,727
負債純資産合計	19,180,809	20,155,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	31,541,364	32,109,284
売上原価	19,463,076	19,440,268
売上総利益	12,078,288	12,669,016
販売費及び一般管理費	10,577,647	10,792,536
営業利益	1,500,641	1,876,479
営業外収益		
受取利息	7,395	16,698
受取配当金	1,937	581
家賃収入	4,438	4,892
協賛金収入	26,277	24,694
受取手数料	918	918
その他	18,797	12,174
営業外収益合計	59,765	59,958
営業外費用		
支払利息	516	303
不動産賃貸原価	302	—
持分法による投資損失	47,193	4,012
その他	5,870	2,828
営業外費用合計	53,883	7,144
経常利益	1,506,523	1,929,294
特別利益		
有形固定資産売却益	1,088	239
投資有価証券売却益	—	148,859
補助金収入	171,975	459
特別利益合計	173,064	149,557
特別損失		
有形固定資産除却損	7,710	4,824
有形固定資産売却損	—	155
減損損失	207,914	57,586
店舗閉鎖損失	2,912	1,201
店舗休止等損失	39,201	—
特別損失合計	257,738	63,767
税金等調整前当期純利益	1,421,849	2,015,085
法人税、住民税及び事業税	578,609	693,867
法人税等調整額	△43,516	△14,709
法人税等合計	535,093	679,158
当期純利益	886,756	1,335,926
親会社株主に帰属する当期純利益	886,756	1,335,926

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
当期純利益	886,756	1,335,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,659	△102,399
退職給付に係る調整額	424	△4,681
持分法適用会社に対する持分相当額	4,883	11,561
その他の包括利益合計	8,967	△95,519
包括利益	895,723	1,240,407
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	895,723	1,240,407

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	13,218,363	△597,619	14,479,442
当期変動額					
剰余金の配当			△161,525		△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益			886,756		886,756
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	725,230	－	725,230
当期末残高	466,700	1,391,999	13,943,593	△597,619	15,204,673

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,764	23,439	148,204	14,627,646
当期変動額				
剰余金の配当				△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益				886,756
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	11,408	△2,440	8,967	8,967
当期変動額合計	11,408	△2,440	8,967	734,198
当期末残高	136,172	20,998	157,171	15,361,845

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	13,943,593	△597,619	15,204,673
当期変動額					
剰余金の配当			△161,525		△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,926		1,335,926
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	1,174,401	－	1,174,401
当期末残高	466,700	1,391,999	15,117,995	△597,619	16,379,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	136,172	20,998	157,171	15,361,845
当期変動額				
剰余金の配当				△161,525
親会社株主に帰属する当期純利益				1,335,926
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△73,067	△22,451	△95,519	△95,519
当期変動額合計	△73,067	△22,451	△95,519	1,078,881
当期末残高	63,105	△1,453	61,652	16,440,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,421,849	2,015,085
減価償却費	303,017	294,723
のれん償却額	60,671	62,645
持分法による投資損益 (△は益)	47,193	4,012
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,210	△27,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,090	6,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,099	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,853	△23,615
受取利息及び受取配当金	△9,333	△17,279
支払利息	516	303
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△148,859
有形固定資産除却損	7,710	4,824
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,088	△83
補助金収入	△171,975	△459
減損損失	207,914	57,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,249	12,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,782	△38,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,211	11,206
未払金の増減額 (△は減少)	23,134	11,002
その他	144,356	42,528
小計	1,907,649	2,265,953
利息及び配当金の受取額	9,333	17,279
利息の支払額	△516	△303
補助金の受取額	287,346	459
法人税等の支払額	△393,351	△629,450
法人税等の還付額	35,523	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845,983	1,654,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	297,544	—
有形固定資産の取得による支出	△156,477	△334,918
有形固定資産の売却による収入	1,088	1,213
無形固定資産の取得による支出	—	△5,350
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,039
投資有価証券の売却による収入	5,000	163,845
短期貸付けによる支出	△100	△950
短期貸付金の回収による収入	424	7,594
長期貸付金の回収による収入	12,520	2,913
資産除去債務の履行による支出	△28,669	△24,411
敷金及び保証金の差入による支出	△5,037	△15,710
敷金及び保証金の回収による収入	62,393	27,713
事業譲受による支出	—	△230,000
その他	△16,345	△29,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,340	△438,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△124,375	△136,124
配当金の支払額	△161,363	△161,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,738	△297,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,731,585	918,112
現金及び現金同等物の期首残高	9,220,238	10,951,823
現金及び現金同等物の期末残高	10,951,823	11,869,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
給与手当等	4,108,707千円	4,167,200千円
賞与引当金繰入額	86,104	86,001
テナント経費	1,836,517	1,771,219
地代家賃	1,000,294	1,015,758
退職給付費用	61,774	60,944
役員退職慰労引当金繰入額	4,889	4,586

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	209千円
その他	1,079	30
計	1,088	239

※3. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
その他	一千円	155千円
計	—	155

※4. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
建物及び構築物	一千円	1,469千円
機械装置及び運搬具	2,095	1,471
その他	5,615	1,882
計	7,710	4,824

※5 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や時短協力金等を補助金収入として特別利益に計上しております。

※6 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業等の営業停止期間が発生しました。当該休業期間中に発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
島根県 5件	店舗、事務所	建物、建物附属設備	87,516
千葉県 2件	店舗	建物附属設備	37,505
茨城県 2件	店舗	建物附属設備	21,706
その他 12件	店舗	建物附属設備	61,187

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額207,914千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	8,136千円
建物附属設備	199,777
計	207,914

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
神奈川県 3件	店舗	建物附属設備	20,607
東京都 1件	店舗	建物附属設備	14,947
兵庫県 4件	店舗	建物、建物附属設備	13,262
その他 6件	店舗	建物附属設備	8,770

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額57,586千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	9,508千円
建物附属設備	48,078
計	57,586

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」及び「外食業」の2つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,803,940	6,737,424	31,541,364	—	31,541,364
外部顧客への売上高	24,803,940	6,737,424	31,541,364	—	31,541,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,400	55,279	60,679	(60,679)	—
計	24,809,340	6,792,703	31,602,044	(60,679)	31,541,364
セグメント利益	1,586,850	162,581	1,749,432	(248,790)	1,500,641
セグメント資産	11,058,028	4,316,847	15,374,875	3,805,933	19,180,809
セグメント負債	2,600,501	1,224,380	3,824,881	(5,916)	3,818,964
その他の項目					
減価償却費	214,508	88,508	303,017	—	303,017
のれんの償却額	60,671	—	60,671	—	60,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,388	44,540	269,929	—	269,929

- (注) 1. セグメント利益の調整額△248,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額3,805,933千円には、セグメント間取引消去△2,566,326千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,372,260千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び持分法適用会社に対する投資額等であります。セグメント負債の調整額△5,916千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	24,034,449	8,074,835	32,109,284	—	32,109,284
外部顧客への売上高	24,034,449	8,074,835	32,109,284	—	32,109,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,728	53,415	94,143	(94,143)	—
計	24,075,177	8,128,250	32,203,428	(94,143)	32,109,284
セグメント利益	1,626,742	544,565	2,171,307	(294,828)	1,876,479
セグメント資産	11,326,327	4,731,657	16,057,985	4,097,745	20,155,731
セグメント負債	2,495,555	1,226,346	3,721,902	(6,898)	3,715,004
その他の項目					
減価償却費	199,894	96,803	296,698	—	296,698
のれんの償却額	60,671	1,974	62,645	—	62,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,195	300,471	539,667	—	539,667

- (注) 1. セグメント利益の調整額△294,828千円は、セグメント間取引消去△35,328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,097,745千円には、セグメント間取引消去△2,553,758千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,651,503千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び持分法適用会社に対する投資額等でありませぬ。
- セグメント負債の調整額△6,898千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ197,511千円、10,402千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において207,914千円であります。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ42,520千円、15,065千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において57,586千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の小売業	外食業	全社・消去	合計
当期償却額	60,671	—	—	60,671
当期末残高	197,181	—	—	197,181

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	食肉等の小売業	外食業	全社・消去	合計
当期償却額	60,671	1,974	—	62,645
当期末残高	136,510	116,499	—	253,009

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,282円52銭	1株当たり純資産額	2,442円82銭
1株当たり当期純利益	131円76銭	1株当たり当期純利益	198円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	886,756	1,335,926
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	886,756	1,335,926
期中平均株式数 (株)	6,730,215	6,730,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 飯塚 順子

(注) 飯塚順子は、社外取締役の候補者であります。

2. 就任予定日

2024年4月26日

(2) その他

該当事項はありません。